



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 アクリーティブ株式会社
コード番号 8423 URL <http://www.accretive.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 菅原 猛
(氏名) 高山 浩
配当支払開始予定日

TEL 03-3552-8701
平成28年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,276	27.8	1,845	27.4	1,850	24.5	1,729	18.8
27年3月期	3,345	14.1	1,448	30.5	1,486	30.0	1,455	23.7

(注)包括利益 28年3月期 1,711百万円 (16.7%) 27年3月期 1,465百万円 (21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	40.36	—	27.1	8.7	43.2
27年3月期	33.96	—	31.0	7.3	43.3

(参考)持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注)平成27年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	21,460	7,390	34.1	170.89
27年3月期	20,894	5,428	26.0	126.66

(参考)自己資本 28年3月期 7,324百万円 27年3月期 5,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	214	84	△1,384	4,593
27年3月期	△437	△192	△961	5,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.30	2.30	98	6.8	2.1
28年3月期	—	0.00	—	3.60	3.60	154	8.9	2.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.80	3.80		9.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,030	4.9	870	△1.4	900	0.6	850	10.0	19.83
通期	4,450	4.1	1,900	3.0	1,920	3.7	1,790	3.5	41.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	43,427,500 株	27年3月期	43,427,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期	566,800 株	27年3月期	566,800 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	42,860,700 株	27年3月期	42,860,700 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,097	10.4	1,489	15.5	1,739	31.2	1,932	45.9
27年3月期	2,805	3.7	1,289	22.4	1,326	9.2	1,324	8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	45.10	—
27年3月期	30.91	—

(注) 平成27年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,760	7,050	37.6	164.49
27年3月期	19,302	5,239	27.1	122.24

(参考) 自己資本 28年3月期 7,050百万円 27年3月期 5,239百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府主導による金融緩和や経済政策の効果等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、欧州や中東情勢の不安定化といった懸念すべき事項も多いことから、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは従来から取り組んでいる売掛債権の早期買取や融資等の金融サービス、支払い業務やレジオペレーション業務等のアウトソーシングサービスに加え、成長著しいインバウンド市場に向けたソリューション提供やタイにおける新たなビジネスラインの拡張に取り組んでまいりました。

当期におきましては、主要取引先であるドン・キホーテグループの債権取扱高増加、タイでの事業拡大、前連結会計年度に新たに開始したレジオペレーション業務の受託等により営業収益が増加いたしました。

利益面についても、営業収益の伸長に加えて、ソリューション事業の拡充に伴う人件費の増加はあったものの、効率的な資金調達による金融費用の継続的な抑制に努めてきたこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、債権取扱高194,016百万円（前年同期比7.1%増）、営業収益4,276百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益1,845百万円（前年同期比27.4%増）、経常利益1,850百万円（前年同期比24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,729百万円（前年同期比18.8%増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との分析は、変更後の区分に基づいております。

①アセットビジネス事業

タイでの事業拡大等により、セグメントの営業収益は1,994百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1,043百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

②ソリューション事業

既存業務の拡大に加えて、前連結会計年度に新たに開始したレジオペレーション業務の受託により、セグメントの営業収益は2,118百万円（前年同期比46.4%増）、営業利益は1,063百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

③その他

セグメントの営業収益は191百万円（前年同期比92.5%増）、営業利益は137百万円（前年同期比241.8%増）となりました。

(次期の見通し)

ドン・キホーテグループとの取引をはじめとするアセットビジネス事業の更なる深耕に加え、ソリューション事業におけるレジオペレーション業務等の受託拡大、国内外での新たなビジネスラインの立ち上げ等に積極的に取り組むことにより、事業拡大を図ってまいります。

以上の施策により、翌連結会計年度においては債権取扱高220,730百万円（前年同期比13.8%増）、営業収益4,450百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益1,900百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益1,920百万円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,790百万円（前年同期比3.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、買取債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ565百万円増加し、21,460百万円となりました。内訳は流動資産が20,505百万円、固定資産が954百万円となり、流動資産の主なものは現金及び預金4,593百万円、買取債権13,569百万円、固定資産の主なものは投資有価証券281百万円となっております。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は1,703百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ1,396百万円減少し、14,069百万円となりました。主なものは短期借入金11,506百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）400百万円、社債（1年内償還予定を含む）600百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,961百万円増加し、7,390百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の返済及び買取債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,078百万円減少（前年同期比19.0%減）し、当連結会計年度末における資金残高は4,593百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は214百万円（前年同期は437百万円の使用）となりました。これは主に営業貸付金の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は84百万円（前年同期は192百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の償還による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,384百万円（前年同期比44.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済と短期借入金の増加の差額によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	11.3	13.9	20.2	26.0	34.1
時価ベースの自己資本比率（%）	29.0	37.6	42.3	65.4	90.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。一方で、財務体質の強化、競争力の強化及び将来の成長に備えるための内部留保の充実等の必要性も認識しており、それらを総合的に勘案した上で決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期の2円30銭から1円30銭増配し、3円60銭の配当を実施させていただく予定です。また、内部留保資金は、債権買取資金等に充当し、今後の事業拡大に努めてまいりたい所存です。

なお、次期につきましては、1株当たり3円80銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 資金調達及び金利変動の影響について

当社グループは、納入企業が保有している支払企業に対する売掛債権の買取資金を、主にグループファイナンス並びに金融機関からの短期借入により調達しているため、当該借入金の借換が出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の資金調達の一部は変動金利にて調達しております。市場金利が上昇した場合、当社グループの資金調達コストが上昇し、債権の買取価格に当該コストが十分に反映できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財務制限条項等について

当社グループの有利子負債には財務制限条項等が付加されているものがあり、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万が一当社グループがこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

③ 買取債権の回収リスクについて

当社グループが提供している「FPS」は、納入企業の要望に応じて、当該納入企業が有する支払企業に対する売掛債権を当社グループが早期に買い取り、売掛債権を資金化するサービスであるため、支払企業のデフォルトリスクは当社グループが負うこととなります。

当社グループといたしましては、業務提携契約締結時における信用調査、日常の買掛金管理業務等を通じて支払企業に対する信用状態の確認を実施すること、また当社グループが買い取った債権を流動化すること等により、債権回収リスクの低減を図っておりますが、支払企業において業績が悪化し経営破綻等が生じることにより、当社グループが有する債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外における債権買取事業では、当該国特有の商習慣により、その回収方法も日本国内とは異なる場合があります。取引先の財務情報等を入手するなど、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、回収不能等の不測の事態が生じた場合には、当該国での円滑な事業の運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合等の影響について

a. 既存の金融サービスとの競合について

「FPS」同様、債権流動化に係るサービスにつきましては、電子債権によるサービスや、銀行、信託銀行等が提供している一括決済方式、売掛金担保融資、ファクタリング会社が提供しているファクタリング等があります。他の金融機関が提供しているサービスと比較して、「FPS」は、相対的に小口かつ短期の売掛債権を対象としていることにより、他サービスとの棲み分けが図られているものと認識しております。加えて、迅速性、簡便性の点においても「FPS」に優位性があるものと考えております。

ただし、当社グループと比較して、銀行、信託銀行等は規模、知名度、信用力等の面から優位にあることより、当該事項が当社グループの営業推進上、不利に作用する場合があります。

当社グループといたしましては、業容の拡大等により、知名度、信用力等の向上を図っていく方針ではありますが他社と競合関係が生じた際に、信用力等の面により、営業推進上、支障が生じる可能性があります。

b. 新規参入について

「FPS」は、第三者から模倣されるリスクについて、ビジネスモデル特許を取得しておりませんが、他社が当社グループの「FPS」と類似したサービスを展開した場合であっても、支払い業務等のアウトソーシング受託を含めたサービスの提供方法にノウハウがあると考えているため、当社グループに優位性があるものと考えております。なお、現時点では、当社グループの将来的な競争力について判断することは困難であります。

さらに、今後、新たな債権流動化に係るサービスが登場し、当該サービスとの間に競合が生じることも想定されますが、競合が生じた際に「FPS」の優位性が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 提携先への依存度について

当社グループの営業収益の大部分は、提携先の納入企業から債権を買い取り、支払企業である提携先から回収することにより得られる債権買取収益と当該提携先から直接得られる業務受託収益から構成されております。そのため、営業収益における提携先に対する実質的な依存度については、債権買取収益と業務受託収益の合計額に基づき判断する必要があります。

当社グループの債権取扱高における(株)ドン・キホーテ向けの割合は、平成27年3月期においては50.7%、平成28年3月期においては53.4%となっております。また営業収益における(株)ドン・キホーテに対する実質的な依存度は平成27年3月期においては54.6%、平成28年3月期においては58.9%となっております。

当社は(株)ドンキホーテホールディングスの連結子会社であり、ドン・キホーテグループとして今後におきましても円滑な取引関係が継続するものと考えておりますが、何らかの事由の発生等により、取引が縮小または業務提携契約が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業展開について

a. Accretive Holdings (Thailand) Co., Ltd.、Accretive (Thailand) Co., Ltd.及びAccretive Asset Management (Thailand) Co.,Ltd.について

当社グループは、タイ・バンコクに連結子会社3社を有しており、現地で金融事業を展開しております。同社は、実務経験豊富な現地メンバーにより構成されており、今後の事業拡大も見込んでおりますが、現地における政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、事業活動を計画通りに遂行できずに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.について

当社は、支払い業務等のアウトソーシング受託におけるコスト削減を行うことを目的として、カンボジア・プノンペンに設立した子会社に一部業務を再委託しております。現地における政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、同社の円滑な運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動について

当社グループは、海外での事業展開により、外貨建て決済や、海外子会社への貸付金等について、為替相場の変動リスクを負っております。また、連結財務諸表の作成にあたり在外連結子会社の外貨建て財務諸表を円換算しているため、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報セキュリティについて

当社グループは、提携先の仕入先情報等、企業の機密事項に係る情報を取り扱っているため、監視カメラの設置、指紋認証による入退室管理、アクセス権限の限定的付与、専用ソフトの導入等、情報管理については万全を期しております。また平成18年3月には情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の認証取得をいたしました。

このように、当社グループは提携先の情報流出を防止する体制を構築しているため、提携先の情報が外部に流出する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの事由により、提携先の情報が外部流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社及び非連結子会社で持分法非適用会社1社により構成されており、債権買取による金融サービスを中核の事業としております。また、サプライチェーンにおける支払企業から経理事務等の業務を受託し、業務効率化に寄与するサービスを併せて展開しております。

なお当社は、株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社である株式会社ドン・キホーテとなっております。

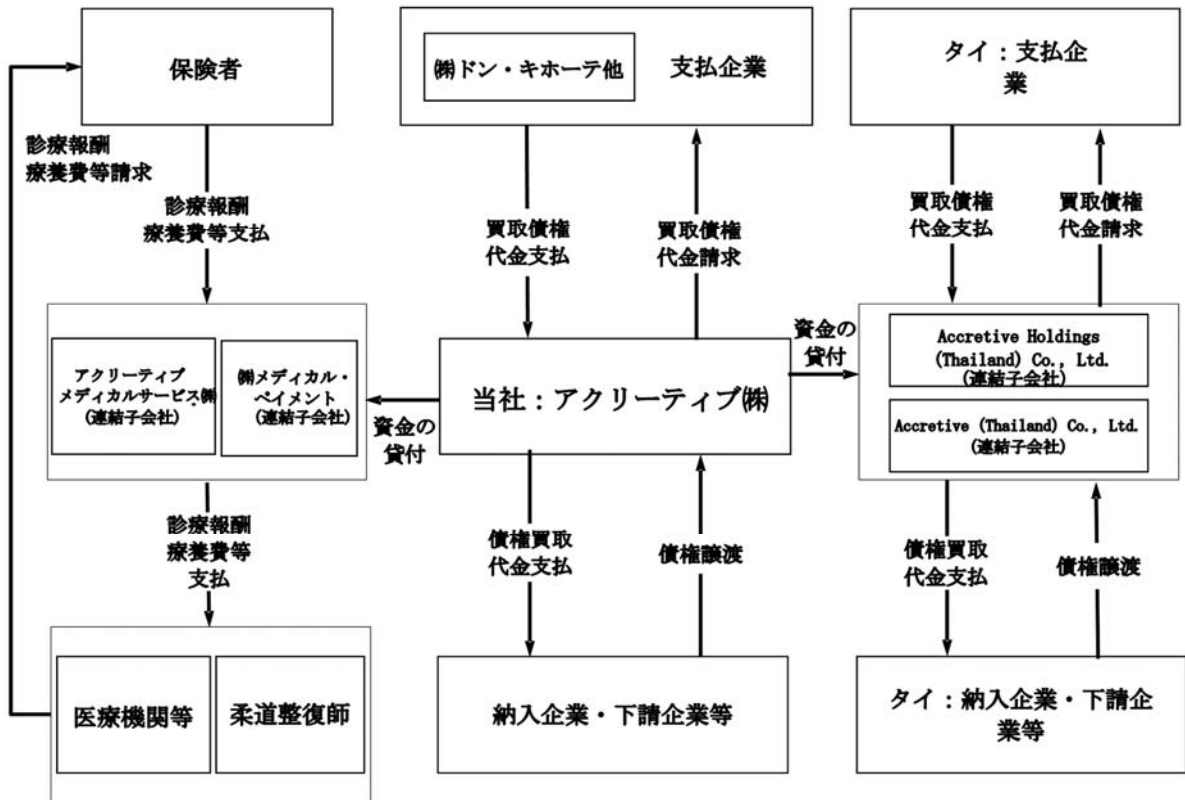
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社名
アセットビジネス事業	<p>(FPS)</p> <p>商品等の納入により納入企業(売掛債権者)が保有している支払企業(買掛債務者)に対する売掛債権を、期日前に当社が買い取る(早期現金化)ことで、納入企業の資金繰りを支援。</p> <p>(FPSメディカル)</p> <p>医療機関及び介護事業者等に対し、診療報酬債権及び介護給付債権等の早期支払サービスを提供。また、接骨院(整骨院)に対しては、療養費の早期支払いサービスを提供。</p> <p>(海外)</p> <p>タイ王国の現地法人において、当該国バンコク市内で債権買取を中心とした金融サービスを提供。また、同国内においては、サービシング事業を合わせて展開。</p>	<p>アクリーティブ㈱</p> <p>アクリーティブ・メディカルサービス㈱</p> <p>メディカル・ペイメント㈱</p> <p>Accretive (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>Accretive Asset Management (Thailand) Co., Ltd.</p>
ソリューション事業	<p>(アウトソーシングサービス)</p> <p>支払企業側における仕入れ伝票の仕分け・入力作業、仕入元帳作成業務、買掛金確定業務、支払代行業務等の経理事務を受託。</p> <p>子会社のメディカル・ペイメント㈱においては、接骨院(整骨院)の保険請求事務を代行。</p> <p>また、子会社のストアクルーズ㈱においては、小売店舗のレジオペレーション業務及び店舗等で使用される什器・備品等の集中購買業務を受託。</p> <p>(外貨両替・決済支援サービス「G Pay」)</p> <p>インバウンド市場における外貨流通を支援するサービスの一環として、外貨(主要9通貨)の両替サービス及び小売店舗等での外貨での直接決済サービスを提供。</p>	<p>アクリーティブ㈱</p> <p>メディカル・ペイメント㈱</p> <p>ストアクルーズ㈱</p>
その他事業	<p>(保険代理店事業)</p> <p>損害保険の代理店業務、生命保険の募集。</p>	<p>㈱サンアソート</p>

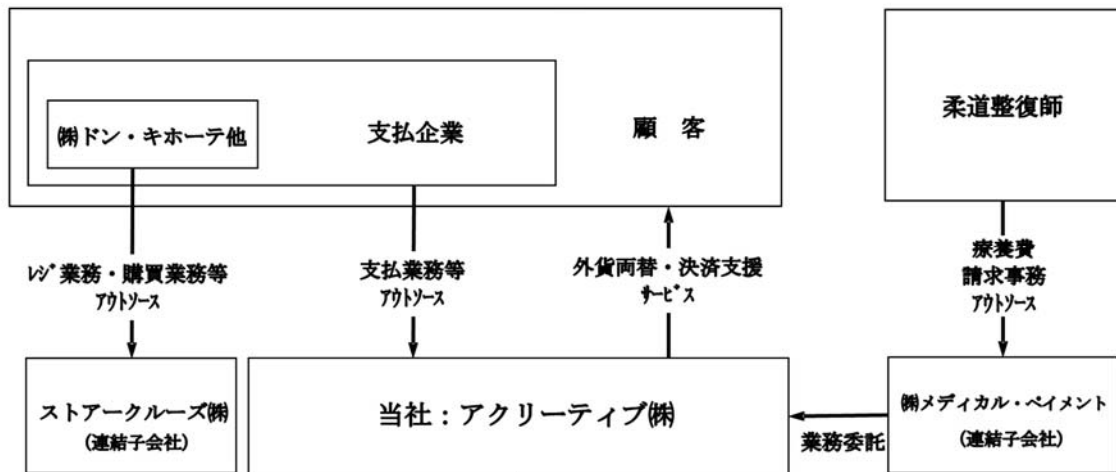
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

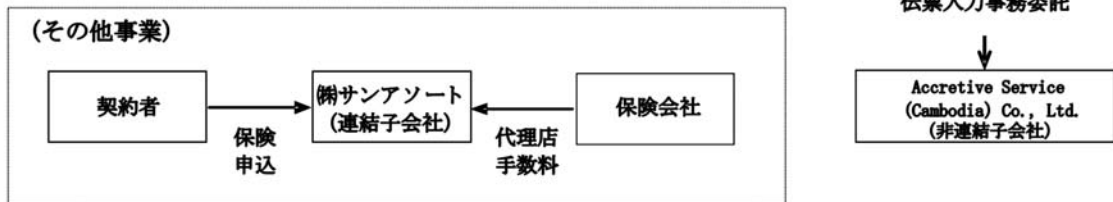
(アセットビジネス事業)



(ソリューション事業)



(その他事業)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「顧客最優先主義」を企業原理とし、お客様の様々なニーズに応じてサービスを提供しながら、Accretiveの語源に倣い「社会・お客様と共生し、共に成長する」ことを経営方針として掲げております。

上記企業原理、経営方針に則り、今後もお客様の抱える課題を共に改善、改革して、提供するサービス内容を大胆かつきめ細かく進化させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、調達した資金を効率的に運用しながら、収益を最大化させるため、目標とする経営指標には、総資産経常利益率（ROA）を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「アセットビジネス事業」において従来から取り組んでいる債権買取サービスや融資等に加え、FinTech等の概念を取り入れた新しいサービスを立ち上げることで、よりきめ細やかにお客様を支援する体制の構築に取り組んでまいります。

また「ソリューション事業」においては、よりお客様の抱える多種多様な課題を解消すべく、従来のアウトソーシングサービスの枠を超えたサービスラインナップの拡充を目指してまいります。なお、新たな取り組みとしてスタートさせたインバウンド市場に向けたソリューションサービスについては、新たな事業の柱として成長させるべく、展開を加速させてまいります。

一方海外においても、タイにおける既存ビジネスの深耕と新たなビジネスラインの拡充、さらに他のASEAN地域の国への進出を図り、成長が期待されるASEAN市場での事業展開を進めてまいります。

これらの成長戦略を実現するため、人材の育成・確保をさらに推し進め、グローバルな事業展開に対応できる組織体制を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,671,324	4,593,310
買取債権	※1, ※2 11,533,630	※2 13,569,075
営業貸付金	※3 1,601,091	※3 1,097,149
売掛金	653,491	747,120
有価証券	184,160	—
繰延税金資産	341,244	428,160
その他	27,395	70,685
貸倒引当金	△467	—
流動資産合計	20,011,871	20,505,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,849	75,600
減価償却累計額	△38,876	△44,086
建物(純額)	34,972	31,513
その他	79,429	127,946
減価償却累計額	△61,195	△65,373
その他(純額)	18,234	62,572
有形固定資産合計	53,207	94,086
無形固定資産		
ソフトウェア	42,591	68,337
電話加入権	365	365
のれん	252,103	237,901
無形固定資産合計	295,060	306,604
投資その他の資産		
投資有価証券	316,480	281,473
繰延税金資産	123,921	183,332
その他	※4 105,824	※4 99,344
貸倒引当金	△11,736	△10,173
投資その他の資産合計	534,490	553,977
固定資産合計	882,758	954,668
資産合計	20,894,629	21,460,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,640	509,082
短期借入金	※5 2,951,150	※5 11,506,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,975,000	—
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	113,177	141,876
預り金	※6 295,391	※6 403,673
賞与引当金	43,876	58,015
繰延税金負債	—	630
その他	320,520	420,965
流動負債合計	14,435,755	13,340,243
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
社債	600,000	300,000
その他	30,037	29,257
固定負債合計	1,030,037	729,257
負債合計	15,465,792	14,069,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	2,999	293,165
利益剰余金	4,220,746	5,851,991
自己株式	△73,684	△73,684
株主資本合計	5,374,884	7,296,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,155	24,888
為替換算調整勘定	5,796	3,263
その他の包括利益累計額合計	53,951	28,152
非支配株主持分	—	66,221
純資産合計	5,428,836	7,390,670
負債純資産合計	20,894,629	21,460,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	3,345,738	4,276,301
金融費用	163,414	149,108
販売費及び一般管理費	※1 1,734,321	※1 2,281,812
営業利益	1,448,002	1,845,380
営業外収益		
受取利息	1,258	1,323
受取配当金	32,907	34,043
為替差益	12,757	—
受取地代家賃	17,663	17,663
その他	1,143	934
営業外収益合計	65,730	53,964
営業外費用		
社債利息	12,323	9,034
為替差損	—	24,071
賃貸費用	15,331	15,331
その他	—	297
営業外費用合計	27,654	48,734
経常利益	1,486,077	1,850,610
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,195	※2 1,371
事務所移転費用	3,753	—
その他	10	—
特別損失合計	4,958	1,371
税金等調整前当期純利益	1,481,118	1,849,239
法人税、住民税及び事業税	164,408	253,372
法人税等調整額	△136,258	△133,957
法人税等合計	28,149	119,414
当期純利益	1,452,968	1,729,824
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,534	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,455,503	1,729,824

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,452,968	1,729,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,044	△23,267
為替換算調整勘定	4,698	4,527
その他の包括利益合計	※ 12,743	※ △18,739
包括利益	1,465,712	1,711,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,468,856	1,704,025
非支配株主に係る包括利益	△3,144	7,060

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,224,823	2,999	2,765,242	△73,684	3,919,381
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,455,503		1,455,503
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,455,503	—	1,455,503
当期末残高	1,224,823	2,999	4,220,746	△73,684	5,374,884

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,110	488	40,599	3,144	3,963,124
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,455,503
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,044	5,307	13,352	△3,144	10,208
当期変動額合計	8,044	5,307	13,352	△3,144	1,465,712
当期末残高	48,155	5,796	53,951	—	5,428,836

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,224,823	2,999	4,220,746	△73,684	5,374,884
当期変動額					
剰余金の配当			△98,579		△98,579
親会社株主に帰属する当期純利益			1,729,824		1,729,824
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		290,165			290,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	290,165	1,631,245	-	1,921,411
当期末残高	1,224,823	293,165	5,851,991	△73,684	7,296,296

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,155	5,796	53,951	-	5,428,836
当期変動額					
剰余金の配当					△98,579
親会社株主に帰属する当期純利益					1,729,824
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				59,161	349,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,267	△2,532	△25,799	7,060	△18,739
当期変動額合計	△23,267	△2,532	△25,799	66,221	1,961,833
当期末残高	24,888	3,263	28,152	66,221	7,390,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,481,118	1,849,239
減価償却費	29,363	36,332
のれん償却額	14,201	14,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,333	△2,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,603	14,139
受取利息及び受取配当金	△34,165	△35,366
社債利息	12,323	9,034
買取債権の増減額 (△は増加)	△1,124,492	△2,152,269
売上債権の増減額 (△は増加)	△547,669	△93,628
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△854,506	503,941
長期営業債権の増減額 (△は増加)	13,514	9,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	436,640	72,441
未払金の増減額 (△は減少)	40,334	110,059
預り金の増減額 (△は減少)	87,894	122,320
前受収益の増減額 (△は減少)	9,243	2,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,796	△6,110
その他	11,308	△27,618
小計	△365,826	426,614
利息及び配当金の受取額	34,165	35,366
利息の支払額	△11,621	△8,315
法人税等の支払額	△107,614	△242,143
法人税等の還付額	13,594	2,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△437,302	214,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△686,000	—
有価証券の償還による収入	501,839	184,160
有形固定資産の取得による支出	△6,987	△57,939
無形固定資産の取得による支出	△6,934	△38,506
差入保証金の差入による支出	△810	△3,730
差入保証金の回収による収入	6,208	332
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,673	84,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△535,980	8,639,860
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△525,000	△9,975,000
社債の償還による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	—	△98,579
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	350,000
その他	△779	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961,759	△1,384,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,585	7,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,598,321	△1,078,013
現金及び現金同等物の期首残高	7,269,646	5,671,324
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,671,324	※ 4,593,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

㈱メディカル・ペイメント

ストアークルーズ㈱

㈱サンアソート

アクリーティブ・メディカルサービス㈱

アクリーティブ・ファイナンス㈱

Accretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.

Accretive (Thailand) Co.,Ltd.

Accretive Asset Management(Thailand) Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるAccretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.、Accretive (Thailand) Co.,Ltd.及びAccretive Asset Management(Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	4～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間にわたる均等償却により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4) 及び事業分離等会計基準第57-4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は290,838千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が290,165千円増加しております

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は290,165千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は6円77銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、下記のほか将来において発生する買取債権を担保に入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	4,529,076千円	一千円
買取債権	5,680,554	—
計	10,209,630	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	9,975,000千円	一千円

※2 買取債権

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,388,589千円	1,703,349千円

※3 営業貸付金

営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ファクタリング	1,488,091千円	1,094,828千円
ファイナンス	113,000	2,321
計	1,601,091	1,097,149

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式及び出資金)	18,854千円	18,854千円

※5 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために前連結会計年度末及び当連結会計年度末において取引金融機関11行と、当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,055,000千円	11,682,500千円
借入実行残高	2,951,150	4,006,000
差引額	7,103,850	7,676,500

なお、これらの契約の一部には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

※6 預り金

預り金に含まれている当社の支払代行業務にかかる一時預り金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	617千円	589千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	457,847千円	497,948千円
給料手当	357,444	466,175
雑給	219,870	496,453
賞与引当金繰入額	42,066	54,759
貸倒引当金繰入額	2,374	△368

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	974千円	272千円
工具器具備品	221	581
ソフトウェア	—	518
計	1,195	1,371

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,807千円	△35,007千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	8,807	△35,007
税効果額	△762	11,739
その他有価証券評価差額金	8,044	△23,267
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,698	4,527
その他の包括利益合計	12,743	△18,739

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,427,500	—	—	43,427,500
合計	43,427,500	—	—	43,427,500
自己株式				
普通株式	566,800	—	—	566,800
合計	566,800	—	—	566,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	2.30	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,427,500	—	—	43,427,500
合計	43,427,500	—	—	43,427,500
自己株式				
普通株式	566,800	—	—	566,800
合計	566,800	—	—	566,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	98	2.30	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	利益剰余金	3.60	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,671,324千円	4,593,310千円
現金及び現金同等物	5,671,324	4,593,310

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、債権買取計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である買取債権及び営業貸付金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後2年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての借入金は為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあります。

当社の借入金及び社債の一部には財務制限条項等が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利スワップ・金利オプション取扱規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の財務規程に準じて、同様の管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における買取債権のうち44.6%が特定の大口顧客に対するものであります。この状況はしばらく継続すると思われませんが、長期的には取引相手先を開拓し信用リスクが集中しないよう営業活動を行っていく計画であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,671,324	5,671,324	—
(2) 買取債権	11,533,630	11,533,630	—
(3) 営業貸付金	1,601,091	1,601,091	—
(4) 売掛金	653,491	653,491	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	125,800	125,800	—
資産計	19,585,338	19,585,338	—
(1) 買掛金	436,640	436,640	—
(2) 短期借入金	2,951,150	2,951,150	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	9,975,000	9,975,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	300,000	303,422	3,422
(5) 未払法人税等	113,177	113,177	—
(6) 長期借入金	400,000	400,000	—
(7) 社債	600,000	578,428	△21,571
負債計	14,775,967	14,757,818	△18,149

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,593,310	4,593,310	—
(2) 買取債権	13,569,075	13,569,075	—
(3) 営業貸付金	1,097,149	1,097,149	—
(4) 売掛金	747,120	747,120	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	90,793	90,793	—
資産計	20,097,450	20,097,450	—
(1) 買掛金	509,082	509,082	—
(2) 短期借入金	11,506,000	11,506,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	300,000	300,175	175
(4) 未払法人税等	141,876	141,876	—
(5) 長期借入金	400,000	400,000	—
(6) 社債	300,000	290,649	△9,350
負債計	13,156,958	13,147,783	△9,175

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 営業貸付金、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買取債権

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	190,680	190,680
非上場債券	184,160	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,671,324	—	—	—
買取債権	11,533,630	—	—	—
営業貸付金	1,601,091	—	—	—
売掛金	653,491	—	—	—
合計	19,459,538	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,593,310	—	—	—
買取債権	13,569,075	—	—	—
営業貸付金	1,097,149	—	—	—
売掛金	747,120	—	—	—
合計	20,006,657	—	—	—

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,951,150	—	—	—	—	—
長期借入金	9,975,000	—	400,000	—	—	—
社債	300,000	300,000	300,000	—	—	—
合計	13,226,150	300,000	700,000	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,506,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	400,000	—	—	—	—
社債	300,000	300,000	—	—	—	—
合計	11,806,000	700,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,800	54,920	70,879
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	125,800	54,920	70,879
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		125,800	54,920	70,879

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額190,680千円) 及び非上場債券 (連結貸借対照表計上額184,160千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,793	54,920	35,872
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	90,793	54,920	35,872
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		90,793	54,920	35,872

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額190,680千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,984千円	3,154千円
税務上の繰越欠損金	2,447,351	1,979,396
ソフトウェア	276	—
賞与引当金	14,664	18,456
未払事業税	9,100	15,075
その他	5,064	5,849
繰延税金資産小計	2,480,441	2,021,933
評価性引当額	△1,992,552	△1,399,140
繰延税金資産合計	487,889	622,792
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,723	△10,984
その他	—	△945
繰延税金負債合計	△22,723	△11,929
繰延税金資産(負債)の純額	465,165	610,863

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	341,244千円	428,160千円
固定資産－繰延税金資産	123,921	183,332
流動負債－繰延税金負債	—	△630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.3
住民税均等割	0.6	0.5
評価性引当額	△37.2	△29.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	2.1
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	6.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,773千円、その他有価証券評価差額金が588千円それぞれ減少し、法人税等調整額が38,361千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は5,730千円減少し、法人税等調整額は5,730千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「アセットビジネス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アセットビジネス事業」は、売掛債権の早期買取や融資等の金融サービスを行っております。「ソリューション事業」は、支払い業務やレジオペレーション事業等のアウトソーシングサービスを行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業セグメントは、債権買取による金融サービスとアウトソーシングを融合させた「FPS事業」と損害保険の代理店業務、生命保険の募集に関する業務を行う「保険代理店事業」の2区分としておりましたが、企業間の決済に留まらない広範囲なニーズに対応したサービスの開始等により、アウトソーシングの重要性が高まってきたことから、セグメント区分の見直しを行い、「FPS事業」を「アセットビジネス事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

この変更により、事業セグメントを「アセットビジネス事業」、「ソリューション事業」、「保険代理店事業」とし、「保険代理店事業」を「その他」として表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,823,878	1,422,226	3,246,104	99,633	3,345,738	—	3,345,738
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	25,350	25,350	—	25,350	△25,350	—
計	1,823,878	1,447,576	3,271,454	99,633	3,371,088	△25,350	3,345,738
セグメント利益	936,941	849,907	1,786,849	40,297	1,827,147	△379,145	1,448,002
セグメント資産	14,561,449	762,245	15,323,695	183,734	15,507,430	5,387,198	20,894,629
その他の項目							
減価償却費	8,162	16,841	25,004	24	25,029	4,333	29,363
のれん償却額	9,856	—	9,856	4,345	14,201	—	14,201
のれんの未償却残高	178,237	—	178,237	73,865	252,103	—	252,103
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,743	4,037	6,781	—	6,781	5,699	12,480

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社サンアソートにて保険代理店事業を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△379,145千円は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額5,387,198千円は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額4,333千円は、全社費用によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,699千円は、全社費用によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,994,145	2,090,353	4,084,498	191,802	4,276,301	—	4,276,301
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	28,219	28,219	—	28,219	△28,219	—
計	1,994,145	2,118,572	4,112,718	191,802	4,304,520	△28,219	4,276,301
セグメント利益	1,043,211	1,063,033	2,106,244	137,733	2,243,977	△398,597	1,845,380
セグメント資産	15,628,242	1,204,264	16,832,506	186,165	17,018,672	4,441,499	21,460,171
その他の項目							
減価償却費	11,426	18,995	30,421	61	30,483	5,849	36,332
のれん償却額	9,856	—	9,856	4,345	14,201	—	14,201
のれんの未償却残高	168,381	—	168,381	69,520	237,901	—	237,901
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31,111	66,981	98,092	128	98,220	6,394	104,615

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社サンアソートにて保険代理店事業を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△398,597千円は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額4,441,499千円は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額5,849千円は、全社費用によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,394千円は、全社費用によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
(株)ドン・キホーテ	1,825,581	アセットビジネス事業及びソリューション事業

(注) 金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
(株)ドン・キホーテ	2,519,572	アセットビジネス事業及びソリューション事業

(注) 金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区	百万円 22,382	純粋持株会社	(被所有) 直接49.17	資金の借入	資金の借入	7,500,000	短期借入金	7,500,000

(注) 借入利率は市場条件を勘案して双方協議のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	-	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供	887,939	買取債権	4,725,332
							ソリューション事業の提供	743,119	売掛金	69,256
							紹介手数料の支払	331,530	未払金	27,844
同一の親会社を持つ会社	(株)長崎屋	東京都目黒区	百万円 2,715	小売業	-	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供	201,882	買取債権	883,409
							ソリューション事業の提供	193,166	売掛金	17,073

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	-	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供	979,976	買取債権	6,049,586
							ソリューション事業の提供	828,548	売掛金	88,444
							紹介手数料の支払	369,575	未払金	34,453
							子会社株式の売却	350,000	-	-
同一の親会社を持つ会社	(株)長崎屋	東京都目黒区	百万円 100	小売業	-	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供	209,274	買取債権	1,010,570
							ソリューション事業の提供	196,094	売掛金	17,775

(注) 1. 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) アセットビジネス事業及びソリューション事業は、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。

3. アセットビジネス事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額によるものであり、ソリューション事業の提供に係る取引金額は、業務受託収益等によるものであります。

4. 株式の売却価額は独立した第三者による株価算定の結果を参考に、両者協議の上、決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等重要性が乏しいため記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	(株)ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	—	サービスの提供	ソリューション事業の提供	194,522	売掛金	441,657

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソリューション事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。

3. ソリューション事業の提供に係る取引金額は、業務受託収益等の純額によるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	(株)ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	—	サービスの提供	ソリューション事業の提供	711,047	売掛金	496,138

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソリューション事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。

3. ソリューション事業の提供に係る取引金額は、業務受託収益等の純額によるものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ドンキホーテホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	126円66銭	170円89銭
1株当たり当期純利益金額	33円96銭	40円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,455,503	1,729,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,455,503	1,729,824
期中平均株式数(株)	42,860,700	42,860,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(普通株式51,000株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,428,836	7,390,670
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	66,221
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(66,221)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,428,836	7,324,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,860,700	42,860,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。